

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

	毎月決算型	年2回決算型
商品分類	追加型投信／海外／資産複合	
信託期間	2015年3月20日から2020年2月14日までです。	
運用方針	「TCWファンズ-TCWマルチインカムUSエクイティ・ファンド（米ドル、XJシェアクラス）」への投資を通じて、米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式等（「インカム・エクイティ※」）を実質的な主要投資対象とし、インカムゲインの確保と中長期的な投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。（※「インカム・エクイティ」とは、好配当株式・リート・優先株式／優先リート・MLP・BDCの5つの資産をさします。）なお、「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」への投資も行います。	
主要運用対象	アムンディ・USインカム・エクイティ・ファンド（毎月決算型）／（年2回決算型）	TCWファンズ-TCWマルチインカムUSエクイティ・ファンド（米ドル、XJシェアクラス） CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）
	TCWファンズ-TCWマルチインカムUSエクイティ・ファンド（米ドル、XJシェアクラス）	米国の金融商品取引所に上場（これに準ずるものを含みます。）されている株式等
	CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）	本邦通貨表示の短期公社債
組入制限	投資信託証券への投資割合には制限を設けません。外貨建資産への直接投資は行いません。	
分配方針	毎決算時（年12回、原則毎月14日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。	毎決算時（年2回、原則毎年2月および8月の各14日。休業日の場合は翌営業日）に、原則として以下の方針に基づき分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等の全額とします。分配金額は、委託者が基準価額水準および市況動向等を勘案して決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。

愛称：アルティメット・アメリカ
アムンディ・USインカム・エクイティ・ファンド
（毎月決算型）／（年2回決算型）

運用報告書（全体版）

毎月決算型 第3作成期

第12期（決算日 2016年3月14日）

第13期（決算日 2016年4月14日）

第14期（決算日 2016年5月16日）

第15期（決算日 2016年6月14日）

第16期（決算日 2016年7月14日）

第17期（決算日 2016年8月15日）

年2回決算型 第3期（決算日 2016年8月15日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚くお礼申し上げます。

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、作成期中／期中の運用状況についてご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくごお願い申し上げます。

アムンディ・ジャパン株式会社

〒100-0011 東京都千代田区内幸町1丁目2番2号

お客様サポートライン 0120-202-900（フリーダイヤル）

受付は委託会社の営業日の午前9時から午後5時まで

ホームページアドレス：<http://www.amundi.co.jp>

アムンディ・USインカム・エクイティ・ファンド（毎月決算型）

■設定以来の運用実績

	決 算 期	基 準 価 額 (分 配 落)	税 込 配 金	期 騰 落 中 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率	純 資 産 総 額
	(設 定 日)	円	円	%	%	%	百万円
第1 作 成 期	2015年3月20日	10,000	—	—	—	—	8,800
	1期(2015年4月14日)	10,021	0	0.2	0.5	97.6	11,170
	2期(2015年5月14日)	9,759	0	△2.6	0.5	97.9	11,901
	3期(2015年6月15日)	9,957	25	2.3	0.4	97.8	12,603
	4期(2015年7月14日)	9,879	25	△0.5	0.4	98.1	12,475
第2 作 成 期	5期(2015年8月14日)	9,600	25	△2.6	0.5	98.0	11,992
	6期(2015年9月14日)	8,742	25	△8.7	0.5	98.0	10,875
	7期(2015年10月14日)	8,697	25	△0.2	0.5	98.0	10,741
	8期(2015年11月16日)	8,542	25	△1.5	0.5	98.0	10,368
	9期(2015年12月14日)	8,227	25	△3.4	0.6	97.9	9,429
第3 作 成 期	10期(2016年1月14日)	7,686	25	△6.3	0.6	97.9	8,469
	11期(2016年2月15日)	7,149	25	△6.7	0.7	97.8	7,753
	12期(2016年3月14日)	7,676	25	7.7	0.5	98.0	8,189
	13期(2016年4月14日)	7,555	25	△1.3	0.5	98.0	7,916
	14期(2016年5月16日)	7,590	25	0.8	0.1	98.4	7,840
	15期(2016年6月14日)	7,440	25	△1.6	0.1	98.4	7,541
	16期(2016年7月14日)	7,552	25	1.8	0.1	98.4	7,546
	17期(2016年8月15日)	7,345	25	△2.4	0.1	98.4	7,159

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額(10,000円)、純資産総額は設定元本を表示しております。

(注2) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注3) 当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

■ 当作成期中の基準価額等の推移

決算期	年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
			%		
第12期	(期 首) 2016年 2月15日	円 7,149	% —	% 0.7	% 97.8
	2月末	7,508	5.0	0.5	98.1
	(期 末) 2016年 3月14日	7,701	7.7	0.5	98.0
第13期	(期 首) 2016年 3月14日	7,676	—	0.5	98.0
	3月末	7,745	0.9	0.5	98.1
	(期 末) 2016年 4月14日	7,580	△1.3	0.5	98.0
第14期	(期 首) 2016年 4月14日	7,555	—	0.5	98.0
	4月末	7,762	2.7	0.1	98.5
	(期 末) 2016年 5月16日	7,615	0.8	0.1	98.4
第15期	(期 首) 2016年 5月16日	7,590	—	0.1	98.4
	5月末	7,681	1.2	0.1	98.5
	(期 末) 2016年 6月14日	7,465	△1.6	0.1	98.4
第16期	(期 首) 2016年 6月14日	7,440	—	0.1	98.4
	6月末	7,287	△2.1	0.1	98.4
	(期 末) 2016年 7月14日	7,577	1.8	0.1	98.4
第17期	(期 首) 2016年 7月14日	7,552	—	0.1	98.4
	7月末	7,584	0.4	0.1	98.6
	(期 末) 2016年 8月15日	7,370	△2.4	0.1	98.4

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は各期首比です。

アムンディ・USインカム・エクイティ・ファンド（年2回決算型）

■設定以来の運用実績

決 算 期	基準価額 (分配落)	税 込 配 金		期 騰 落 中 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率	純資産総額
		税 分	配 金				
(設 定 日) 2015年3月20日	円 10,000		円 —	% —	% —	% —	百万円 3,701
1期 (2015年8月14日)	9,671		0	△ 3.3	0.5	97.9	4,879
2期 (2016年2月15日)	7,330		0	△24.2	0.7	97.7	3,200
3期 (2016年8月15日)	7,680		0	4.8	0.1	98.4	3,098

(注1) 設定日の基準価額は設定時の価額（10,000円）、純資産総額は設定元本を表示しております。

(注2) 当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

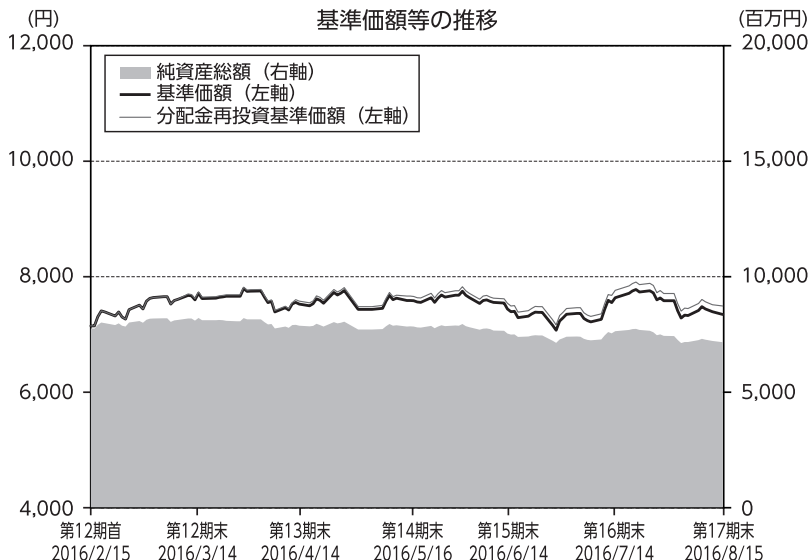
■当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基準価額	騰 落 率	投 資 信 託 受 益 証 券 組 入 比 率	投 資 証 券 組 入 比 率
(期 首) 2016年2月15日	円 7,330	% —	% 0.7	% 97.7
2月末	7,697	5.0	0.5	98.0
3月末	7,967	8.7	0.5	98.2
4月末	8,011	9.3	0.1	98.4
5月末	7,954	8.5	0.1	98.7
6月末	7,569	3.3	0.1	98.8
7月末	7,905	7.8	0.1	98.9
(期 末) 2016年8月15日	7,680	4.8	0.1	98.4

(注) 騰落率は期首比です。

【基準価額等の推移】

第12期首	7,149円
第17期末	7,345円
既払分配金 (税込み)	150円
騰落率	4.8% (分配金再投資ベース)



- (注1) 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なり、また、ファンドの購入価額により課税条件も異なるため、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額は、2016年2月15日の値を基準価額と同一となるように指数化しています。

【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 原油価格の回復を背景に、値動きは大きかったものの当作成期初から7月中旬にかけてMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）市場が約50%上昇したこと
- ② FRB（米連邦準備理事会）による追加利上げ延期およびリートの業績が最終的に予想を上回ったことを背景に、当作成期を通じてリート市場が約30%上昇したこと
- ③ 信用不安の後退によりバリュエーションが向上し、当作成期を通じてBDC（ビジネス・ディベロップメント・カンパニー）市場が約30%上昇したこと
- ④ 組入資産からインカムゲインを得たこと

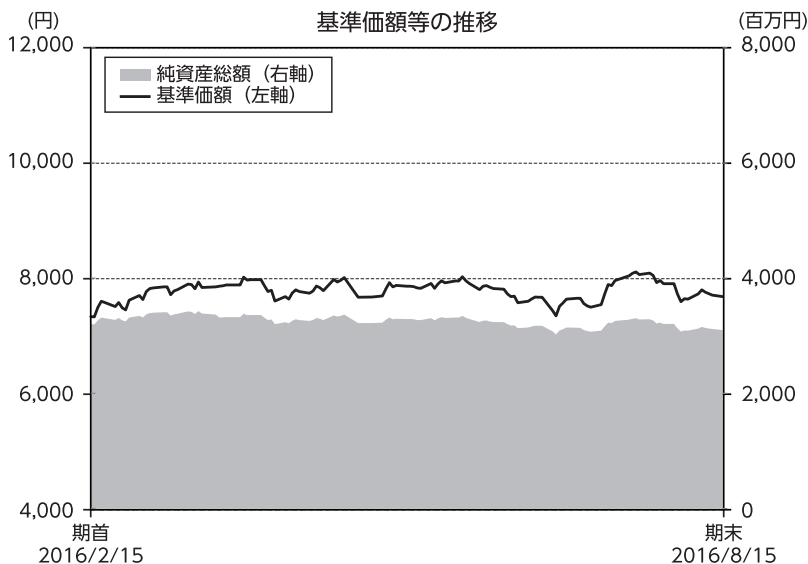
下落要因

- ① 当作成期初から3月末にかけてリート・セクターが10%超の大幅な上昇となったことを受けて、4月は一転して軟調に推移したこと
- ② 当作成期は為替市場がおおむね円高・米ドル安傾向の中、特に6月初旬から7月初旬に大きく円高が進展したこと

アムンディ・USインカム・エクイティ・ファンド（年2回決算型）

【基準価額等の推移】

第3期首	7,330円
第3期末	7,680円
既払分配金 (税込み)	0円
騰落率	4.8%



【基準価額の主な変動要因】

上昇要因

- ① 原油価格の回復を背景に、値動きは大きかったものの期初から7月中旬にかけてMLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）市場が約50%上昇したこと
- ② FRB(米連邦準備理事会)による追加利上げ延期およびリートの業績が最終的に予想を上回ったことを背景に、当期を通じてリート市場が約30%上昇したこと
- ③ 信用不安の後退によりバリュエーションが向上し、当期を通じてBDC（ビジネス・ディベロップメント・カンパニー）市場が約30%上昇したこと
- ④ 組入資産からインカムゲインを得たこと

下落要因

- ① 期初から3月末にかけてリート・セクターが10%超の大幅な上昇となったことを受けて、4月は一転して軟調に推移したこと
- ② 当期は為替市場がおおむね円高・米ドル安傾向の中、特に6月初旬から7月初旬に大きく円高が進展したこと

【投資環境】

＜アムンディ・USインカム・エクイティ・ファンド（毎月決算型）／（年2回決算型）＞

＜インカム・エクイティ*市場＞

2016年年初の商品市場および信用市場の動揺に対し、先進国の中央銀行が「金融安定の確保と景気下降の回避に必要なあらゆる手段を講じる」という強い姿勢を示し、景気後退をめぐる投資家の懸念は緩和されました。マクロ経済指標がおおむね良好な結果で推移する中、中央銀行の流動性供給と抑制された金利水準という力強い追い風を受け、当（作成）期は商品や株式などのリスク資産が急上昇しました。

このような環境下、インカム・エクイティ・セクターも全般的に良好なリターンを示しました。Alerian MLP指数は他市場を上回る約50%の上昇を示しましたが、S&P USリート指数やS&P BDC指数も極めて好調で、それぞれ約30%上昇しました。BofAML固定金利優先証券指数、S&P US優先リート指数も二桁を超えるリターンとなりました。

*当ファンドにおいて、「インカム・エクイティ」とは米国の好配当株式・リート・優先株式／優先リート・MLP（マスター・リミテッド・パートナーシップ）・BDC（ビジネス・ディベロップメント・カンパニー）をさします。

＜為替市場＞

当（作成）期の米ドル／円相場は、1米ドル＝114円台で始まりしました。3月に米国において政策金利の利上げ回数が見通しが引き下げられるなど、米国の利上げをめぐる臆測に米ドル／円相場は振られました。4月上旬には、安倍首相のインタビューから日本の為替介入に対する姿勢が弱いとみられ、円高が進みました。世界的な株高を背景に米ドルが反発した後、4月末に予想に反して日銀が政策据え置きを決めたため、一気に円が上昇しました。その後、6月の米利上げが意識されて米ドルがじりじりと上昇しましたが、6月に入ると、月初に安倍首相が消費増税先送りを決めたことで、日銀の追加緩和の必要性が薄れたとみた投資家が円買いを進めました。また、その後公表された米雇用者数が低い伸びにとどまったことを背景とした米利上げ先送り観測から米ドルは値を崩しました。さらに、6月下旬の英国での国民投票でEU（欧州連合）離脱が選択されたことからリスク回避の円買いが勢いづきました。その後は、7月に公表された米雇用者数が市場予想を上回り、米国での年内利上げ確率の上昇に従い米ドルは反発に転じましたが、7月末の日銀の緩和が期待以下だったため円が急反発となりました。米ドル／円相場は当（作成）期を通じて大きく円高・米ドル安が進み、1米ドル＝101円台で当（作成）期末を迎えました。

＜日本の短期国債市場＞

当（作成）期の日本の短期国債市場では、日銀の強力な金融緩和策を背景に非常に低い利回りで推移しました。日銀によるマイナス金利政策のもと、TDB（国庫短期証券）3ヵ月物の利回りは-0.12%近辺で始まりました。日銀のさらなる追加金融緩和が期待される中、TDBの需給が逼迫（ひっばく）し、一時-0.48%まで低下した局面もありましたが、当（作成）期末には-0.23%まで上昇しました。

【ポートフォリオ】

<アムンディ・USインカム・エクイティ・ファンド（毎月決算型）／（年2回決算型）>

当ファンドは、円建の外国籍の投資信託である「TCWファンズ-TCWマルチインカムUSエクイティ・ファンド（米ドル、XJシェアクラス）」と、円建の国内籍の投資信託である「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」を主要投資対象とし、インカムゲインの確保と中長期的な投資信託財産の成長を目指して運用を行いました。当ファンドは「TCWファンズ-TCWマルチインカムUSエクイティ・ファンド（米ドル、XJシェアクラス）」に90%以上投資することを基本としていることから、この運用の基本方針に従い、当（作成）期初より当該投資信託を高位に組み入れました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

<TCWファンズ-TCWマルチインカムUSエクイティ・ファンド（米ドル、XJシェアクラス）>

当（作成）期中、良好な市場環境を反映し、ポートフォリオの現金比率を引き下げました。セクター別では、原油価格反騰の恩恵を受けるとみられるMLPセクターの比率を引き上げました。ただし、選別的な投資を行っているため、抑制的な姿勢を維持しています。また、BDC、リートについてもウェイトを拡大しました。一方で、好配当株セクターについてはウェイトを徐々に引き下げました。

個別銘柄では、コナグラ・フーズ、カーディナルヘルス、コノコフィリップス、IBM、MDCホールディングス、エクストラ・スペース・ストレージ、コロニー・スターウッド・ホームズ、セリテージ・グロース・プロパティーズ、キンダー・モルガンをポートフォリオに追加しました。

（TCWインベストメント・マネジメント・カンパニー）

<CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）>

当（作成）期、主として6ヵ月以内に償還を迎える国債、政府保証債、地方債への投資により、安定した収益の確保を目指して運用を行いました。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

【分配金】

■毎月決算型■

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、分配を行いました（各期の分配金額および分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

■年2回決算型■

収益分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます（分配原資の内訳につきましては、後記の「分配金のお知らせ」をご覧ください）。なお、収益分配に充てず、信託財産内に留保した収益については、委託会社の判断に基づき、元本部分と同一の運用を行います。

【今後の運用方針】

<アムンディ・USインカム・エクイティ・ファンド（毎月決算型）／（年2回決算型）>

当ファンドが投資する「TCWファンズ-TCWマルチインカムUSエクイティ・ファンド（米ドル、XJシェアクラス）」の組入比率を引き続き高位に保ちます。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

<TCWファンズ-TCWマルチインカムUSエクイティ・ファンド（米ドル、XJシェアクラス）>

米国の株価指数は高値を更新するほど急上昇しており、目先大きく変動するリスクがあります。ただし他国と比較すると、米国市場が最も魅力的なリスクリターンの機会を提供するという見方に変わりはありません。リートには投資妙味がありますが、困難な経済状況にあっても需要弾力性が低い資産を保有する、質の高い銘柄を引き続き選好します。BDCセクターの魅力度は増していますが、エネルギーや金属・鉱業セクターから他の業種に損失が波及するリスクがあります。優先株式と優先リートに対する慎重な見方に変わりはありません。MLPセクターについては、英国のEU（欧州連合）離脱が招く米ドル高がエネルギー銘柄全体に負の影響を与えるリスクもあることから目先慎重な姿勢を維持します。

（TCWインベストメント・マネジメント・カンパニー）

<CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）>

安全性重視の観点から、6ヵ月以内に償還を迎える債券への投資により安定的な運用を行います。

（アムンディ・ジャパン株式会社）

アムンディ・USインカム・エクイティ・ファンド（毎月決算型）

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第12期～第17期 (2016年2月16日 ～2016年8月15日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	40円 (6) (33)	0.526% (0.081) (0.430)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	1 (0) (1) (0)	0.015 (0.005) (0.010) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	41	0.541	

期中の平均基準価額は7,594円です。

- (注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 当作成期中の売買及び取引の状況（2016年2月16日から2016年8月15日まで）

投資信託受益証券、投資証券

決 算 期		第 12 期 ～ 第 17 期			
		買 付		売 付	
		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
		千口	千円	千口	千円
国内	CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)	—	—	45,651	46,000
外国	(ルクセンブルク) TCWファンズ-TCWマルチインカムUSエクイティ・ファンド (米ドル、XJシェアクラス)	—	—	99	735,203

- (注1) 金額は受渡し代金です。
(注2) 単位未満は切捨てです。

■ 利害関係人との取引状況等（2016年2月16日から2016年8月15日まで）

当作成期中における利害関係人との取引等はありません。

- (注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細（2016年8月15日現在）

(1) 国内（邦貨建）投資信託受益証券

銘柄		第2作成期末 (第11期末)	第3作成期末(第17期末)	
		口数	口数	評価額
CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)		千口 53,587	千口 7,935	千円 7,991
合計	口数・金額	53,587	7,935	7,991
	銘柄数<比率>	1	1	<0.1%>

(注1) <内>は、純資産総額に対する評価額の比率です。以下同じ。

(注2) 評価額の単位未満は切捨てです。以下同じ。

(2) 外国（邦貨建）投資証券

銘柄		第2作成期末 (第11期末)	第3作成期末(第17期末)	
		口数	口数	評価額
(ルクセンブルク) TCWファンズ-TCWマルチインカムUSエクイティ・ファンド (米ドル、XJシェアクラス)		千口 1,081	千口 981	千円 7,042,451
合計	口数・金額	1,081	981	7,042,451
	銘柄数<比率>	1	1	<98.4%>

アムンディ・USインカム・エクイティ・ファンド（毎月決算型）

■投資信託財産の構成（2016年8月15日現在）

項 目	第 3 作 成 期 末 (第 17 期 末)	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	7,991	0.1
投 資 証 券	7,042,451	97.8
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	152,763	2.1
投 資 信 託 財 産 総 額	7,203,205	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2016年3月14日) (2016年4月14日) (2016年5月16日) (2016年6月14日) (2016年7月14日) (2016年8月15日)現在

項 目	第 12 期 末	第 13 期 末	第 14 期 末	第 15 期 末	第 16 期 末	第 17 期 末
(A) 資 産	8,236,049,645円	7,966,881,655円	7,897,523,186円	7,625,083,765円	7,606,727,303円	7,203,205,636円
コール・ローン等	158,074,815	158,433,425	162,465,350	188,929,116	151,662,054	147,727,768
投資信託受益証券(評価額)	38,996,130	38,996,130	7,995,336	7,993,749	7,993,749	7,991,368
投資証券(評価額)	8,030,049,500	7,761,361,600	7,715,887,500	7,420,067,100	7,428,571,500	7,042,451,400
未 収 入 金	8,929,200	8,090,500	11,175,000	8,093,800	18,500,000	5,035,100
(B) 負 債	46,137,048	50,128,920	56,757,340	83,416,072	59,828,489	43,786,408
未払収益分配金	26,673,552	26,196,017	25,824,736	25,341,013	24,982,737	24,369,488
未 払 解 約 金	12,781,304	16,320,699	23,048,646	50,754,343	27,480,956	11,372,095
未 払 信 託 報 酬	6,504,607	7,237,656	7,307,206	6,561,698	6,420,979	6,903,116
未 払 利 息	—	—	477	517	373	356
その他未払費用	177,585	374,548	576,275	758,501	943,444	1,141,353
(C) 純資産総額(A-B)	8,189,912,597	7,916,752,735	7,840,765,846	7,541,667,693	7,546,898,814	7,159,419,228
元 本	10,669,421,156	10,478,407,116	10,329,894,476	10,136,405,249	9,993,094,984	9,747,795,331
次期繰越損益金	△2,479,508,559	△2,561,654,381	△2,489,128,630	△2,594,737,556	△2,446,196,170	△2,588,376,103
(D) 受 益 権 総 口 数	10,669,421,156口	10,478,407,116口	10,329,894,476口	10,136,405,249口	9,993,094,984口	9,747,795,331口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,676円	7,555円	7,590円	7,440円	7,552円	7,345円

(注記事項)

作成期首元本額 10,846,186,647円
 作成期中追加設定元本額 62,266,993円
 作成期中一部解約元本額 1,160,658,309円

アムンディ・USインカム・エクイティ・ファンド（毎月決算型）

■ 損益の状況

	第12期 自2016年2月16日 自2016年3月15日 第13期 自2016年4月15日	自2016年2月16日 自2016年3月15日 自2016年4月14日 自2016年5月16日	至2016年3月14日 至2016年4月14日 至2016年5月16日	第15期 自2016年5月17日 自2016年6月15日 第16期 自2016年7月15日	至2016年6月14日 至2016年7月14日 至2016年8月15日
--	---	--	---	---	---

項 目	第 12 期	第 13 期	第 14 期	第 15 期	第 16 期	第 17 期
(A) 配 当 等 収 益	40,511,404円	39,781,118円	39,404,217円	38,726,239円	38,243,184円	37,287,837円
受取配当金	40,511,404	39,781,117	39,415,374	38,737,846	38,253,933	37,299,028
受取利息	-	1	-	-	-	-
支払利息	-	-	△ 11,157	△ 11,607	△ 10,749	△ 11,191
(B) 有価証券売買損益	555,435,837	△ 132,667,383	30,156,308	△ 158,879,718	105,211,120	△ 208,039,709
売 買 益	560,802,158	1,044,909	30,793,004	1,191,135	107,205,244	3,968,788
売 買 損	△ 5,366,321	△ 133,712,292	△ 636,696	△ 160,070,853	△ 1,994,124	△ 212,008,497
(C) 信 託 報 酬 等	△ 6,682,192	△ 7,434,619	△ 7,508,933	△ 6,743,924	△ 6,607,115	△ 7,101,025
(D) 当期損益(A+B+C)	589,265,049	△ 100,320,884	62,051,592	△ 126,897,403	136,847,189	△ 177,852,897
(E) 前期繰越損益金	△ 3,003,597,871	△ 2,394,969,880	△ 2,483,270,290	△ 2,398,753,944	△ 2,512,508,516	△ 2,339,354,031
(F) 追加信託差損益金	△ 38,502,185	△ 40,167,600	△ 42,085,196	△ 43,745,196	△ 45,552,106	△ 46,799,687
(配当等相当額)	(12,014,891)	(11,925,034)	(11,888,611)	(11,809,650)	(11,778,968)	(11,642,248)
(売買損益相当額)	(△ 50,517,076)	(△ 52,092,634)	(△ 53,973,807)	(△ 55,554,846)	(△ 57,331,074)	(△ 58,441,935)
(G) 計 (D+E+F)	△ 2,452,835,007	△ 2,535,458,364	△ 2,463,303,894	△ 2,569,396,543	△ 2,421,213,433	△ 2,564,006,615
(H) 収 益 分 配 金	△ 26,673,552	△ 26,196,017	△ 25,824,736	△ 25,341,013	△ 24,982,737	△ 24,369,488
次期繰越損益金(G+H)	△ 2,479,508,559	△ 2,561,654,381	△ 2,489,128,630	△ 2,594,737,556	△ 2,446,196,170	△ 2,588,376,103
追加信託差損益金	△ 38,502,185	△ 40,167,600	△ 42,085,196	△ 43,745,196	△ 45,552,106	△ 46,799,687
(配当等相当額)	(12,014,891)	(11,925,034)	(11,888,611)	(11,809,650)	(11,778,968)	(11,642,248)
(売買損益相当額)	(△ 50,517,076)	(△ 52,092,634)	(△ 53,973,807)	(△ 55,554,846)	(△ 57,331,074)	(△ 58,441,935)
分配準備積立金	128,272,070	132,003,387	139,328,370	143,220,193	152,558,586	154,480,989
繰越損益金	△ 2,569,278,444	△ 2,653,490,168	△ 2,586,371,804	△ 2,694,212,553	△ 2,553,202,650	△ 2,696,057,405

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は各期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

分配金の計算過程

第12期計算期間末における費用控除後の配当等収益(40,057,015円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(12,014,891円)および分配準備積立金(114,888,607円)より分配対象収益は166,960,513円(10,000円当たり156円)であり、うち26,673,552円(10,000円当たり25円)を分配金額としております。

第13期計算期間末における費用控除後の配当等収益(32,346,499円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(11,925,034円)および分配準備積立金(125,852,905円)より分配対象収益は170,124,438円(10,000円当たり162円)であり、うち26,196,017円(10,000円当たり25円)を分配金額としております。

第14期計算期間末における費用控除後の配当等収益(35,150,406円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(11,888,611円)および分配準備積立金(130,002,700円)より分配対象収益は177,041,717円(10,000円当たり171円)であり、うち25,824,736円(10,000円当たり25円)を分配金額としております。

第15期計算期間末における費用控除後の配当等収益(31,982,315円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(11,809,650円)および分配準備積立金(136,578,891円)より分配対象収益は180,370,856円(10,000円当たり177円)であり、うち25,341,013円(10,000円当たり25円)を分配金額としております。

第16期計算期間末における費用控除後の配当等収益(36,481,727円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(11,778,968円)および分配準備積立金(141,059,596円)より分配対象収益は189,320,291円(10,000円当たり189円)であり、うち24,982,737円(10,000円当たり25円)を分配金額としております。

第17期計算期間末における費用控除後の配当等収益(30,186,812円)、費用控除後の有価証券等損益額(0円)、信託約款に規定する収益調整金(11,642,248円)および分配準備積立金(148,663,665円)より分配対象収益は190,492,725円(10,000円当たり195円)であり、うち24,369,488円(10,000円当たり25円)を分配金額としております。

アムンディ・USインカム・エクイティ・ファンド（毎月決算型）

■分配金のお知らせ

決 算 期	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
1 万口当たりの分配金（税込み）	25円	25円	25円	25円	25円	25円

◇分配金をお支払いする場合

分配金は各決算日から起算して5営業日目までにお支払いを開始しております。

◇分配金を再投資する場合

お手取り分配金は、各決算日現在の基準価額に基づいて、みなさまの口座に繰り入れて再投資いたしました。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

（単位：円・1万口当たり・税込み）

項 目	第12期	第13期	第14期	第15期	第16期	第17期
	(2016年2月16日 ～2016年3月14日)	(2016年3月15日 ～2016年4月14日)	(2016年4月15日 ～2016年5月16日)	(2016年5月17日 ～2016年6月14日)	(2016年6月15日 ～2016年7月14日)	(2016年7月15日 ～2016年8月15日)
当期分配金	25	25	25	25	25	25
（対基準価額比率）	(0.325%)	(0.330%)	(0.328%)	(0.335%)	(0.330%)	(0.339%)
当期の収益	25	25	25	25	25	25
当期の収益以外	—	—	—	—	—	—
翌期繰越分配対象額	131	137	146	152	164	170

（注1）「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

（注2）「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第3期 (2016年2月16日 ～2016年8月15日)		項 目 の 概 要
	金額	比率	
(a) 信託報酬 (投 信 会 社) (販 売 会 社) (受 託 会 社)	41円 (6) (34) (1)	0.526% (0.081) (0.430) (0.016)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価 交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の 情報提供等の対価 運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
(b) その他費用 (監 査 費 用) (印 刷 費 用) (そ の 他)	2 (0) (2) (0)	0.027 (0.005) (0.022) (0.000)	その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数 監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用 ファンドの法定開示資料の印刷に係る費用 信託財産に関する租税、信託事務の処理に要する諸費用等
合 計	43	0.553	

期中の平均基準価額は7,850円です。

- (注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。
(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
(注4) 各項目の費用は、このファンドが組入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）が支払った費用を含みません。
(注5) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況（2016年2月16日から2016年8月15日まで）
投資信託受益証券、投資証券

		口 数	買 付 額	口 数	売 付 額
国 内		千口	千円	千口	千円
	CAマネープールファンド(適格機関投資家専用) (ルクセンブルク)	—	—	20,840	21,000
外 国	TCWファンズ-TCWマルチインカムUSエクイティ・ファンド (米ドル、XJシェアクラス)	4	29,412	25	184,750

- (注1) 金額は受渡し代金です。
(注2) 単位未満は切捨てです。

■ 利害関係人との取引状況等（2016年2月16日から2016年8月15日まで）

当期中における利害関係人との取引等はありません。

- (注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

アムンディ・USインカム・エクイティ・ファンド（年2回決算型）

■組入資産の明細（2016年8月15日現在）

(1) 国内（邦貨建）投資信託受益証券

銘	柄	期首（前期末）	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
CAマネープールファンド(適格機関投資家専用)		23,816	2,975	2,996
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	23,816	2,975	2,996
		1	1	<0.1%>

(注1) < >内は、純資産総額に対する評価額の比率です。以下同じ。

(注2) 評価額の単位未満は切捨てです。以下同じ。

(2) 外国（邦貨建）投資証券

銘	柄	期首（前期末）	当 期 末	
		口 数	口 数	評 価 額
		千口	千口	千円
(ルクセンブルク) TCWファンズ-TCWマルチインカムUSエクイティ・ファンド (米ドル、XJシェアクラス)		445	424	3,047,807
合 計	口 数 ・ 金 額 銘 柄 数 < 比 率 >	445	424	3,047,807
		1	1	<98.4%>

■投資信託財産の構成（2016年8月15日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
投 資 信 託 受 益 証 券	2,996	0.1
投 資 証 券	3,047,807	97.5
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	73,898	2.4
投 資 信 託 財 産 総 額	3,124,701	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2016年8月15日現在

項 目	当 期 末
(A)資 産	3,124,701,889円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	64,546,662
投資信託受益証券(評価額)	2,996,627
投 資 証 券(評価額)	3,047,807,700
未 収 入 金	9,350,900
(B)負 債	26,680,134
未 払 解 約 金	8,653,799
未 払 信 託 報 酬	17,148,294
未 払 利 息	155
そ の 他 未 払 費 用	877,886
(C)純 資 産 総 額(A-B)	3,098,021,755
元 本	4,033,659,801
次 期 繰 越 損 益 金	△935,638,046
(D)受 益 権 総 口 数	4,033,659,801口
1万口当たり基準価額(C/D)	7,680円

(注記事項)

期首元本額	4,366,722,695円
期中追加設定元本額	4,707,758円
期中一部解約元本額	337,770,652円

■損益の状況

当期 自2016年2月16日 至2016年8月15日

項 目	当 期
(A)配 当 等 収 益	96,085,432円
受 取 配 当 金	96,103,827
支 払 利 息	△ 18,395
(B)有 価 証 券 売 買 損 益	63,196,081
売 買 益	75,731,693
売 買 損	△ 12,535,612
(C)信 託 報 酬 等	△ 18,026,641
(D)当 期 損 益 金(A+B+C)	141,254,872
(E)前 期 繰 越 損 益 金	△1,065,078,746
(F)追 加 信 託 差 損 益 金	△ 11,814,172
(配 当 等 相 当 額)	(2,202,333)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 14,016,505)
(G)計 (D+E+F)	△ 935,638,046
(H)収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	△ 935,638,046
追 加 信 託 差 損 益 金	△ 11,814,172
(配 当 等 相 当 額)	(2,202,333)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△ 14,016,505)
分 配 準 備 積 立 金	214,230,576
繰 越 損 益 金	△1,138,054,450

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

■分配金のお知らせ

当期の分配金につきましては、基準価額水準および市況動向等を勘案した結果、見送りとさせていただきます。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。
- 分配金は、計算期間中に発生した収益（経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益）を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。
- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

【分配原資の内訳】

（単位：円・1万口当たり・税込み）

項目	第3期
	(2016年2月16日～2016年8月15日)
当期分配金	—
(対基準価額比率)	(—%)
当期の収益	—
当期の収益以外	—
翌期繰越分配対象額	536

(注1) 「対基準価額比率」は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なる点にご留意ください。

(注2) 「当期の収益」「当期の収益以外」は小数点以下切捨てで算出しているため、合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。

TCWファンズ-TCWマルチインカムUSエクイティ・ファンド

< 1. 補足情報 >

「TCWファンズ-TCWマルチインカムUSエクイティ・ファンド (XJシェアクラス、米ドル)」は、「TCWファンズ-TCWマルチインカムUSエクイティ・ファンド」にて既存の他のクラスと合わせた合同運用が行われています。

「TCWファンズ-TCWマルチインカムUSエクイティ・ファンド」の決算日 (毎年9月末) と当ファンドの決算日が異なっておりますので、以下2016年8月12日現在における「TCWファンズ-TCWマルチインカムUSエクイティ・ファンド」の補足情報を掲載しております。

■ 有価証券明細 (評価額上位30銘柄)

(2016年8月12日現在)

銘柄		株数	評価額			
			通貨	現地通貨建金額	米ドル建評価額	
アメリカ	株式	KINDER MORGAN	104,800	USD	2,208,136.00	2,208,136.00
		ARES CAPITAL	135,400	USD	2,093,284.00	2,093,284.00
		COCA-COLA CO	46,600	USD	2,051,798.00	2,051,798.00
		VERIZON COMMUNICATIONS INC	33,500	USD	1,797,275.00	1,797,275.00
カナダ		ENBRIDGE USD	42,800	USD	1,790,324.00	1,790,324.00
アメリカ		VEREIT IN PFD	66,000	USD	1,782,660.00	1,782,660.00
		TPG SPECIALTY LENDING	95,000	USD	1,713,800.00	1,713,800.00
カナダ		TRANSCANADA USD	35,500	USD	1,699,030.00	1,699,030.00
アメリカ		TRIPLEPOINT VENTURE GROWTH	150,900	USD	1,673,481.00	1,673,481.00
		PUBLIC STORAGE DEPOSIT PFD SHS A PFD	58,300	USD	1,667,963.00	1,667,963.00
		MORGAN STANLEY PFD SHS SER - PFD	55,800	USD	1,642,752.00	1,642,752.00
		PEPSICO INC	14,700	USD	1,596,273.00	1,596,273.00
		BANK OF AMERICA CORP PFD SHS SERIES PFD	57,800	USD	1,582,564.00	1,582,564.00
カナダ		TARGA RESOURCES	36,800	USD	1,561,792.00	1,561,792.00
アメリカ		OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	20,200	USD	1,504,092.00	1,504,092.00
		JP MORGAN CHASE & CO PFD SHS PFD	54,100	USD	1,485,586.00	1,485,586.00
		GOLUB CAPITAL BDC	78,000	USD	1,446,120.00	1,446,120.00
スイス		CHUBB LIMITED	11,100	USD	1,402,263.00	1,402,263.00
アメリカ		ALTRIA GROUP INC	20,600	USD	1,374,844.00	1,374,844.00
		SIMON PROPERTY GROUP INC	6,300	USD	1,355,886.00	1,355,886.00
		BB&T CORP 5.625% 31/12/49 PFD	51,300	USD	1,352,781.00	1,352,781.00
		NATIONAL RETAIL PROPERTIES DEPOSIT SHS D PFD	51,700	USD	1,346,785.00	1,346,785.00
		LOCKHEED MARTIN CORP	5,000	USD	1,320,750.00	1,320,750.00
		TCP CAPITAL CORP	81,900	USD	1,307,943.00	1,307,943.00
		WELLS FARGO & COMPANY PREFERRED PERPETUAL PFD	44,976	USD	1,290,811.20	1,290,811.20
		CARDINAL HEALTH INC	15,200	USD	1,270,720.00	1,270,720.00
		NEXTERA ENERGY INC	10,000	USD	1,267,900.00	1,267,900.00
		VEREIT INC	117,700	USD	1,246,443.00	1,246,443.00
		PROGRESSIVE CORP	35,000	USD	1,188,950.00	1,188,950.00
		US BANCORP	27,800	USD	1,187,894.00	1,187,894.00

(注) 通貨欄の表記は以下の通りです。

USD (米ドル)

CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）

< 2. 補足情報 >

「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」の決算日（2016年2月15日）と、当ファンドの決算日が異なっておりますので、以下2016年8月15日現在における「CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）」の補足情報を掲載しております。

■主要な売買銘柄（2016年2月16日から2016年8月15日まで）

公社債

買 付		売 付	
銘 柄	金 額	銘 柄	金 額
	千円		千円
第591回国庫短期証券	500,071	—	—
第303回大阪府公募公債（10年）	509,911	—	—
第189回政府保証預金保険機構債	500,269	—	—

（注1）金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれておりません。

（注2）単位未満は切捨てです。

（注3）国内の現先取引によるものは含まれておりません。

■組入資産の明細（2016年8月15日現在）

公社債

(A) 公社債種類別

国内（邦貨建）公社債

区 分	2016年8月15日現在						
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率		
					5年以上	2年以上	2年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
地方債証券	500,000	508,340	62.2	—	—	—	62.2
合 計	500,000	508,340	62.2	—	—	—	62.2

（注1）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

（注2）単位未満は切捨てです。

（注3）—印は組入れなしです。

（注4）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しております。

(B) 公社債銘柄別

国内（邦貨建）公社債

種 類	銘 柄	利 率	額面金額	評 価 額	償還年月日
		%	千円	千円	
地方債証券	第303回大阪府公募公債（10年）	1.93	500,000	508,340	2017/6/28
合 計			500,000	508,340	

（注）額面・評価額の単位未満は切捨てです。

TCWファンズ-マルチインカムUSエクイティ・ファンド

決算日 2015年9月30日

(計算期間：2015年3月20日～2015年9月30日) (*)

「TCWファンズ-マルチインカムUSエクイティ・ファンド (米ドル、XJシェアクラス)」は、「TCWファンズ-マルチインカムUSエクイティ・ファンド」にて、他のクラスと合わせた合同運用が行われています。

「TCWファンズ-マルチインカムUSエクイティ・ファンド」は毎年9月30日を決算日としており、当該運用報告書の作成時点において入手可能な2015年9月30日を基準日とするデータおよび年次報告書 (監査済み) に基づき、委託会社が抜粋・翻訳・作成したものです。

開示情報につきましては、各クラス別のものがないため、「TCWファンズ-マルチインカムUSエクイティ・ファンド」を掲載しております。

(*) ファンドの計算期間は、設定日の2015年3月20日から2015年9月30日までとなっております。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	ルクセンブルク籍会社型投資信託	
投資方針	インカムゲインの確保と中長期的な投資信託財産の成長を図ることを目的として運用を行います。	
収益分配方針	原則として、毎月分配します。	
ファンドの関係法人	投資顧問会社	TCWインベストメント・マネジメント・カンパニー
	副投資顧問会社	アムンディ・ジャパン株式会社
	保管銀行・ 管理事務代行会社	ソシエテ・ジェネラル・バンク・アンド・トラスト
費用	運用報酬等	年率0.82%(XJシェアクラス)
	申込手数料	ありません。

■費用の明細

項目	当期
	米ドル
(a) 運用報酬	288,529
(b) 管理費用等	113,076
(c) その他の費用	479,137
合計	880,742

■純資産計算書

2015年9月30日現在

項目	当期末
	米ドル
資産合計	121,042,306
有価証券	112,264,677
預金	2,675,147
有価証券売却未収入金	4,810,405
為替未収入金	705,081
未収配当金	586,739
為替予約取引評価勘定	257
負債合計	1,491,800
未払解約金	151,400
未払配当金	548,115
為替未払金	705,298
未払運用報酬	41,715
未払投資顧問料	25,930
未払税	2,992
未払管理費用	16,346
為替予約取引評価勘定	4
純資産	119,550,506

(注) 各項目の金額の整数未満を四捨五入しているため、資産合計および負債合計並びに純資産が一致しない場合があります。

■有価証券明細

株式

(2015年9月30日現在)

	銘柄	株数	現地通貨	米ドル換算評価額
アメリカ	ABBVIE INC	25,000	USD	1,360,250.00
	AMERICAN CAPITAL AGENCY	38,900	USD	727,430.00
	AMERICAN CAPITAL LTD	80,200	USD	975,232.00
	AMERICAN CAPITAL MORTGAGE INVESTMENT	35,800	USD	527,692.00
	AMERICAN TOWER CORP	14,500	USD	1,433,325.00
	APOLLO INVESTMENT	230,100	USD	1,260,948.00
	APPLE INC	12,000	USD	1,323,600.00
	ARES CAPITAL	123,500	USD	1,788,280.00
	AVALONBAY COMMUNITIE	4,000	USD	699,280.00
	BANK OF AMERICA CORP PFD SHS SERIES Y	78,800	USD	2,003,096.00
	BB&T CORP 5.625% 31/12/49 PREFERRED	79,000	USD	1,959,990.00
	BOSTON PROPERTIES INC	4,200	USD	497,280.00
	CHIMERA INVESTMENT CORP	91,800	USD	1,227,366.00
	COCA-COLA CO	63,400	USD	2,543,608.00
	DIGITAL REALTY TRUST	10,900	USD	711,988.00
	DIGITAL REALTY TRUST INC	63,900	USD	1,705,491.00
	DUKE ENERGY CORP 73 JRSN PERF	36,794	USD	922,793.52
	EQUINIX INC COMMON STOCK REIT	2,900	USD	792,860.00
	EQUITY RESIDENTIAL	7,700	USD	578,424.00
	EXTERRAN HOLDINGS	57,500	USD	1,035,000.00
	FS INVESTMENT CORP	68,700	USD	640,284.00
	GAM & LEIR PRPR	36,200	USD	1,075,140.00
	GEN GROWTH PROP	23,500	USD	610,295.00
	GOLDMAN SACHS BDC INC	45,800	USD	843,178.00
	GOLUB CAPITAL BDC	68,900	USD	1,101,022.00
	HCP INC	26,300	USD	979,675.00
	HERCULES TECHNOLOGY GROWTH CPT	62,400	USD	630,864.00
	HORIZON TECHNOLOGY FINANCE CORP	44,000	USD	398,200.00
	HOSPITALITY PROPERTIES TRUST	18,100	USD	462,998.00
	HOST HOTELS & RESORTS INC	38,600	USD	610,266.00
	INTL BUSINESS MACHINES CORP	21,800	USD	3,160,346.00
	JP MORGAN CHASE & CO PFD SHS	79,200	USD	2,045,736.00
	KINDER MORGAN	39,600	USD	1,096,128.00
	LENNAR A	39,900	USD	1,920,387.00
	M&T BANK CORPORATION	32,500	USD	3,963,375.00
	MACERICH CO	15,900	USD	1,221,438.00
	MAIN STREET CAPITAL	14,200	USD	378,572.00
	MDC HOLD. (DEL.)	101,300	USD	2,652,034.00
	MEDLEY CAPITAL CORP	51,800	USD	385,392.00
	MERCK AND CO INC	16,700	USD	824,813.00
	MFA FINANCIAL SHS	88,200	USD	600,642.00
	MORGAN STANLEY PFD SHS SER - F	75,500	USD	2,018,115.00
	NATIONAL RETAIL PROPERTIES DEPOSIT SHS D	64,700	USD	1,639,498.00
	NEW MOUNTAIN FIN	60,500	USD	822,195.00
	NORTHSTAR REALTY FINANCE	41,600	USD	513,760.00
	NORTHSTAR REALTY FINANCE PFD SER E	50,100	USD	1,213,923.00
	NRG YIELD INC A	27,100	USD	302,165.00
	OCCIDENTAL PETROLEUM CORP	20,200	USD	1,336,230.00

TCWファンズ-マルチインカムUSエクイティ・ファンド

	銘柄	株数	現地通貨	米ドル換算評価額
アメリカ	ONEOK INC	25,100	USD	808,220.00
	PHILIP MORRIS INTERNATIONAL INC	23,000	USD	1,824,590.00
	PLAINS GP	80,355	USD	1,406,212.50
	PLUM CREEK TIMBER	21,300	USD	841,563.00
	PROLOGIS	29,400	USD	1,143,660.00
	PUBLIC STORAGE	4,900	USD	1,036,987.00
	PUBLIC STORAGE DEPOSIT PFD SHS A	78,500	USD	1,989,975.00
	QUALCOMM INC	58,200	USD	3,127,086.00
	QWEST CORP 6.125%	61,100	USD	1,466,400.00
	REDWOOD TRUST INC.	37,200	USD	514,848.00
	SIMON PROPERTY GROUP INC	7,800	USD	1,433,016.00
	SOLAR CAPITAL	56,800	USD	898,576.00
	SOLAR SENIOR CAPITAL LTD	44,700	USD	635,634.00
	SPECTRA ENERGY	30,300	USD	795,981.00
	TCP CAPITAL CORP	81,900	USD	1,110,564.00
	THERAVANCE	125,400	USD	900,372.00
	TICC CAPITAL CORP	73,500	USD	493,185.00
	TPG SPECIALTY LENDING	92,900	USD	1,526,347.00
	TRIANGLE CAPITAL	45,900	USD	756,432.00
	TRIPLEPOINT VENTURE GROWTH	89,700	USD	909,558.00
	TWO ARBORS INVESTMENT CORP	147,100	USD	1,297,422.00
	US BANCORP	32,000	USD	1,312,320.00
	VENTAS INC	20,800	USD	1,166,048.00
	VEREIT INC	75,400	USD	1,824,680.00
	VERIZON COMMUNICATION INC	24,442	USD	635,492.00
	VERIZON COMMUNICATIONS INC	66,800	USD	2,906,468.00
	VORNADO REALTY TRUST	6,500	USD	587,730.00
	WAL-MART STORES INC	49,100	USD	3,183,644.00
	WASTE MANAGEMENT INC	16,500	USD	821,865.00
	WELLS FARGO & CO	62,700	USD	3,219,645.00
	WELLS FARGO & COMPANY PREFERRED PERPETUAL	79,076	USD	2,016,438.00
	WELLTOWER INC	18,700	USD	1,266,364.00
	WEYERHAEUSER CO	29,500	USD	806,530.00
WILLIAMS COMPANIES INC	39,200	USD	1,444,520.00	
WP GLIMCHER	95,898	USD	1,118,170.68	
カナダ	ENBRIDGE USD	32,700	USD	1,214,151.00
	TARGA RESOURCES	20,300	USD	1,045,856.00
ケイマン諸島	TRANSCANADA USD	22,000	USD	694,760.00
	COLONY CAPITAL INC	55,000	USD	1,075,800.00
マーシャル諸島	SEAGATE TECHNOLOGY	29,900	USD	1,339,520.00
	GOLAR LNG PARTNERS LP UNITS	28,329	USD	415,586.43
	KNOT OFFSHORE PARTNERS LP	13,337	USD	197,387.60
	TEEKAY OFFSHORE PARTNERS	57,200	USD	823,108.00
	TEEKAY SHS	24,000	USD	711,360.00

(注) 通貨欄の表記は以下の通りです。

USD (米ドル)

C A マネープールファンド（適格機関投資家専用）

運用報告書

《第9期》

決算日：2016年2月15日

（計算期間：2015年2月17日～2016年2月15日）

当ファンドはこの度、上記の決算を行いました。ここに、期中の運用状況についてご報告申し上げます。

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

運用方針	主として本邦通貨表示の短期公社債に投資し、安定した収益の確保をめざして運用を行うとともに、あわせてコール・ローンなどで運用を行うことで流動性の確保を図ります。
主要運用対象	本邦通貨表示の短期公社債を主要投資対象とします。
組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

■最近5期の運用実績

決算期	基 準	価 額		債券組入率 比	純 資 産 額 総
		税 込 分 配	み 金 騰 落 中 率		
	円	円	%	%	百万円
5期（2012年2月15日）	10,068	0	0.0	84.3	1,007
6期（2013年2月15日）	10,072	0	0.0	77.0	1,882
7期（2014年2月17日）	10,076	0	0.0	79.5	3,458
8期（2015年2月16日）	10,077	0	0.0	79.2	5,683
9期（2016年2月15日）	10,077	0	0.0	66.6	4,511

（注）当ファンドは運用成果の目標基準となるベンチマークを設けておりません。また、当ファンドと適切に対比できる参考指数はありません。以下同じ。

CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）

■ 当期中の基準価額等の推移

年 月 日	基 準 価 額	騰 落 率		債 券 組 入 率
		騰 落	率	
(期 首) 2015年 2月16日	円 10,077	% —	% —	% 79.2
2月末	10,077	0.0	0.0	79.2
3月末	10,077	0.0	0.0	18.4
4月末	10,077	0.0	0.0	78.9
5月末	10,077	0.0	0.0	78.9
6月末	10,077	0.0	0.0	18.2
7月末	10,077	0.0	0.0	—
8月末	10,077	0.0	0.0	78.7
9月末	10,077	0.0	0.0	—
10月末	10,077	0.0	0.0	59.0
11月末	10,078	0.0	0.0	82.7
12月末	10,077	0.0	0.0	66.4
2016年 1月末	10,077	0.0	0.0	88.6
(期 末) 2016年 2月15日	10,077	0.0	0.0	66.6

(注) 騰落率は期首比です。

■ 1万口当たりの費用明細

項 目	第9期 (2015年 2月17日 ～2016年 2月15日)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬 (投 信 会 社)	2円 (2)	0.024% (0.019)	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 委託した資金の運用の対価
(販 売 会 社)	(0)	(0.001)	交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理、 購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(0)	(0.004)	運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
合 計	2	0.024	

期中の平均基準価額は10,077円です。

(注1) 費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

(注2) 消費税は報告日の税率を採用しています。

(注3) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注4) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

■ 期中の売買及び取引の状況（2015年 2月17日から2016年 2月15日まで）

公 社 債		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国 内	国 債 証 券	615,387,673	610,882,802 (6,000,000)

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれておりません。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) ()内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■主要な売買銘柄 (2015年2月17日から2016年2月15日まで)
公社債

買付		売付	
銘柄	金額	銘柄	金額
	千円		千円
第336回利付国債(2年)	1,000,200		
第568回国庫短期証券	1,000,013		
第567回国庫短期証券	1,000,000		
第525回国庫短期証券	999,980		—
第521回国庫短期証券	999,965		
第522回国庫短期証券	999,965		
第582回国庫短期証券	500,029		

(注1) 金額は受渡し代金です。経過利子分は含まれておりません。

(注2) 国内の現先取引によるものは含まれておりません。

■利害関係人との取引状況等 (2015年2月17日から2016年2月15日まで)

当期中における利害関係人との取引等はありません。

(注) 利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人です。

■組入資産の明細 (2016年2月15日現在)

公社債

(A) 公社債種類別

国内(邦貨建)公社債

区分	当			期				
	額面金額	評価額	組入比率	うちBB格 以下組入比率	残存期間別組入比率			
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満	%
国債証券	3,000,000	3,005,775	66.6	—	—	—	—	66.6
合計	3,000,000	3,005,775	66.6	—	—	—	—	66.6

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 単位未満は切捨てです。

(注3) —印は組入れなしです。

(注4) 評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しております。

(B) 公社債銘柄別

国内(邦貨建)公社債

種類	銘柄	利率	額面金額	評価額	償還年月日
		%	千円	千円	
国債証券	第582回国庫短期証券 第583回国庫短期証券※	—	500,000	500,100	2016/4/18
合計		—	2,500,000	2,505,675	—
			3,000,000	3,005,775	

(注1) 額面・評価額の単位未満は切捨てです。

(注2) ※印は現先で保有している債券です。

CAマネープールファンド（適格機関投資家専用）

■投資信託財産の構成（2016年2月15日現在）

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
公 社 債	3,005,775	66.6
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,506,957	33.4
投 資 信 託 財 産 総 額	4,512,732	100.0

(注) 金額の単位未満は切捨てです。

■資産、負債、元本及び基準価額の状況

2016年2月15日現在

項 目	当 期 末
(A) 資 産	4,512,732,049円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,506,957,008
公 社 債(評価額)	3,005,775,000
未 収 利 息	41
(B) 負 債	1,190,554
未 払 信 託 報 酬	1,190,554
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	4,511,541,495
元 本	4,477,162,110
次 期 繰 越 損 益 金	34,379,385
(D) 受 益 権 総 口 数	4,477,162,110口
1 万 口 当 たり 基 準 価 額(C/D)	10,077円

(注記事項)

期首元本額	5,639,658,154円
期中追加設定元本額	175,776,533円
期中一部解約元本額	1,338,272,577円

■損益の状況

当期 自2015年2月17日 至2016年2月15日

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	1,181,407円
受 取 利 息	1,181,407
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	△ 69,771
売 買 益	137,246
売 買 損	△ 207,017
(C) 信 託 報 酬 等	△ 1,190,554
(D) 当 期 損 益 金(A+B+C)	△ 78,918
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	1,361,672
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	33,096,631
(配 当 等 相 当 額)	(22,331,388)
(売 買 損 益 相 当 額)	(10,765,243)
(G) 計 (D+E+F)	34,379,385
(H) 収 益 分 配 金	0
次 期 繰 越 損 益 金(G+H)	34,379,385
追 加 信 託 差 損 益 金	33,096,631
(配 当 等 相 当 額)	(22,331,388)
(売 買 損 益 相 当 額)	(10,765,243)
分 配 準 備 積 立 金	1,361,672
繰 越 損 益 金	△ 78,918

(注1) 損益の状況の中で(B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) 損益の状況の中で(C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) 損益の状況の中で(F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

《お知らせ》

- ・平成28年1月9日付で、信用リスク集中回避のため、投資制限の条文新設に伴い、投資信託約款に所要の変更を行いました。